



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石井 武夫
定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

TEL 0538-32-1103
平成24年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,276,159	△1.4	53,405	4.1	63,495	△4.0	26,960	47.3
22年12月期	1,294,131	12.2	51,308	—	66,142	—	18,300	—

(注)包括利益 23年12月期 8,658百万円 (—%) 22年12月期 △6,669百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	77.23	77.23	9.7	6.8	4.2
22年12月期	55.50	55.50	7.5	6.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 3,218百万円 22年12月期 2,516百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	900,420	309,914	31.2	804.26
22年12月期	978,343	310,809	28.0	785.61

(参考) 自己資本 23年12月期 280,763百万円 22年12月期 274,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	33,328	△46,517	△51,927	133,593
22年12月期	104,531	△37,632	5,296	203,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年12月期	—	0.00	—	15.50	15.50	5,411	20.1	1.9
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	20.5	—

(注)平成24年12月期の予想配当金は、配当性向20%を基準に下記の連結業績予想より算出しています。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	5.6	25,000	△39.8	26,000	△46.7	11,000	△62.0	31.51
通期	1,400,000	9.7	45,000	△15.7	47,000	△26.0	17,000	△36.9	48.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21・22ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	349,757,784 株	22年12月期	349,757,784 株
② 期末自己株式数	23年12月期	662,543 株	22年12月期	660,749 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	349,096,063 株	22年12月期	329,735,395 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	463,292	△1.5	△18,690	—	22,545	48.4	26,423	△26.8
22年12月期	470,134	17.0	△8,743	—	43,731	—	36,088	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	75.68	75.68
22年12月期	109.44	109.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	491,554	195,715	39.8	560.26
22年12月期	513,948	172,604	33.6	494.09

(参考) 自己資本 23年12月期 195,606百万円 22年12月期 172,502百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の悪化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第76期有価証券報告書(平成23年3月25日提出)及び第77期の各四半期報告書に記載していますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 ○次期(平成24年1月～12月)の見通し」をご参照下さい。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。
・平成24年2月15日(水)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績.....	2
《売上高のセグメント別情報》.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	3
(2) 財政状態に関する分析.....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	8
2. 企業集団の状況.....	9
3. 経営方針.....	10
会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(連結損益計算書).....	13
(連結包括利益計算書).....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(連結貸借対照表関係).....	23
(連結損益計算書関係).....	23
(連結包括利益計算書関係).....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	24
(セグメント情報等).....	24
(1株当たり情報).....	29
(参考)個別財務諸表.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 損益計算書.....	33
5. その他.....	34
役員の異動.....	34

1. 経営成績

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		数量	金 額	構成比%	数量	金 額	構成比%
合計	日 本	—	142,378	11.0	—	146,503	11.5
	海 外	—	1,151,752	89.0	—	1,129,656	88.5
	地域別内訳						
	北 米	—	156,676	12.1	—	161,359	12.6
	欧 州	—	170,371	13.2	—	150,747	11.8
	アジア	—	644,881	49.8	—	628,221	49.2
	その他	—	179,824	13.9	—	189,328	14.9
	合計	—	1,294,131	100.0	—	1,276,159	100.0
二輪車	日 本	99	37,752	(4.1)	101	37,047	(4.2)
	海 外	6,861	876,458	(95.9)	6,881	850,508	(95.8)
	地域別内訳						
	北 米	53	34,062	(3.7)	64	35,602	(4.0)
	欧 州	227	112,782	(12.3)	185	91,150	(10.3)
	アジア	6,084	609,254	(66.6)	6,059	594,147	(66.9)
	その他	497	120,358	(13.3)	573	129,607	(14.6)
	合計	6,960	914,211	70.6	6,982	887,556	69.5
マリン	日 本	—	22,085	(13.2)	—	23,483	(13.1)
	海 外	—	145,056	(86.8)	—	155,446	(86.9)
	地域別内訳						
	北 米	—	67,672	(40.5)	—	74,972	(41.9)
	欧 州	—	34,250	(20.5)	—	36,031	(20.1)
	アジア	—	9,708	(5.8)	—	11,583	(6.5)
	その他	—	33,424	(20.0)	—	32,858	(18.4)
	合計	—	167,141	12.9	—	178,929	14.0
特機	日 本	—	10,880	(10.6)	—	13,261	(13.2)
	海 外	—	92,088	(89.4)	—	86,995	(86.8)
	地域別内訳						
	北 米	—	53,843	(52.3)	—	49,298	(49.2)
	欧 州	—	19,239	(18.7)	—	19,866	(19.8)
	アジア	—	6,288	(6.1)	—	5,777	(5.8)
	その他	—	12,717	(12.3)	—	12,053	(12.0)
	合計	—	102,968	8.0	—	100,257	7.9
産業用機械・ロボット	日 本	—	13,958	(40.2)	—	15,779	(46.0)
	海 外	—	20,799	(59.8)	—	18,547	(54.0)
	地域別内訳						
	北 米	—	1,058	(3.0)	—	1,458	(4.2)
	欧 州	—	2,448	(7.0)	—	3,060	(8.9)
	アジア	—	16,983	(48.9)	—	13,819	(40.3)
	その他	—	309	(0.9)	—	208	(0.6)
	合計	—	34,758	2.7	—	34,326	2.7
その他	日 本	—	57,701	(76.9)	—	56,931	(75.8)
	海 外	—	17,350	(23.1)	—	18,158	(24.2)
	地域別内訳						
	北 米	—	38	(0.1)	—	27	(0.0)
	欧 州	—	1,650	(2.2)	—	637	(0.8)
	アジア	—	2,645	(3.5)	—	2,893	(3.9)
	その他	—	13,014	(17.3)	—	14,600	(19.5)
	合計	—	75,051	5.8	—	75,089	5.9

(注) 当連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、「その他」に含めていた「産業用機械・ロボット」を報告セグメントとしています。

また、前連結会計年度の数値は、当期のセグメントに基づき組み替えて表示しています。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、米国においては雇用・個人消費など改善が遅れ、景気回復は鈍いものとなりましたが、年後半には失業率などの指標に改善の兆しが見られました。欧州では債務危機が実体経済に影響を及ぼし、景気減速が顕著になりました。アジア・中南米など新興国経済は、安定成長が続きましたが、欧州の景気悪化の影響も見受けられました。日本では東日本大震災によって、景気が一時的に落ち込み、その後持ち直しの動きが見られましたが、世界景気減速や円高影響などにより、改善の動きは鈍化しました。

主な当社関連市場のうち、米国では二輪車・船外機需要は底打ちがみられましたが、四輪バギー需要は引き続き減少しました。欧州ではイタリア・スペインなどを中心に二輪車の需要減少が続きました。一方、アジア・中南米などの新興国では二輪車・船外機の需要が引き続き拡大しました。日本では震災復興需要もあり、発電機、漁船・和船及び電動アシスト自転車の需要が前年比増加しました。

このような中、当社グループでは中期経営計画（平成22年度から平成24年度まで）の2年目として、主に以下事項に取り組みました。

・新興国二輪車

アセアンでは、フュエル・インジェクション搭載モデルの投入準備やコストダウンにより、商品競争力を強化することに取り組みました。また、車両販売（Sales）・部品販売（Spare Parts）・サービス（Service）を含めて、総合的に顧客満足度を向上させる3S施策を進めました。

インドでは、デラックスセグメント（150cc）へのニューモデル投入により商品競争力を強化し、同セグメントでの市場シェアは伸長しました。また、更なる販売増加のために販売網拡充を進めるとともに、輸出拡大にも取り組んで生産台数を増加させました。

また、平成24年以降の市場投入に向けた商品開発を着実に進めました。

・船外機

ゆるぎない市場優位性を確立するために、継続的な商品競争力強化に取り組みました。また、ロシア・ブラジルなどの新興国市場においては積極的に販売拡大を進め、先進国市場においては更にボートビルダー提携戦略を進めました。

・新しい成長分野

サーフェスマウンターの欧州・米国事業強化のために、新たに販売会社を設立しました。また、電動アシスト自転車・電動二輪車の海外市場展開、発電機・汎用エンジンの中国生産体制再編成、産業用無人ヘリコプターの豪州市場参入準備など、将来の事業拡大に向けて積極的に取り組みました。

・構造改革

国内における二輪車の車体・エンジン組立一貫化完了、四輪バギー生産の米国移管など、生産体制再編成を進めました。また、調達部品のコストダウン活動は、日本・アセアン・インド・中国での展開を進め、目標750億円の86%まで進捗しました。

当連結会計年度の売上高は、第3四半期連結累計期間（1月～9月）では、新興国二輪車・船外機の販売は増加しましたが、円高・震災影響により前年同期比微減となりました。第4四半期連結会計期間（10月～12月）では、船外機などの販売は増加したものの、更なる円高進行・タイ洪水影響により前年同期比5.3%減少の2,904億円となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比1.4%減少の1兆2,762億円となりました。

利益面では、第3四半期連結累計期間（1月～9月）では、円高・原材料価格上昇・震災影響などの減益要因を、販売増加・構造改革によるコスト削減・製造物賠償責任引当金戻入れなどの増益要因により吸収し、各利益とも前年同期を大幅に上回りました。第4四半期連結会計期間（10月～12月）では、更なる円高進行・タイ洪水影響・欧米需要減少などにより、73億円の営業損失となりました。この結果、当連結会計年度は、営業利益534億円（前期比4.1%増加）、経常利益635億円（同4.0%減少）、当期純利益270億円（同47.3%増加）となりました。

また、財務面の改善も進み、自己資本比率は31.2%、D/Eレシオ（グロス）は1.0倍となり、中期経営計画目標を1年前倒しで達成いたしました。

なお、年間の為替換算レートは米ドル80円（前期比8円の円高）、ユーロ111円（同5円の円高）でした。

○ セグメント別の概況

〔二輪車〕

新興国市場の出荷台数は、ベトナム・インド・中南米などで増加しましたが、インドネシア・タイなどではタイ洪水による生産影響のため減少し、前期比微増の661万台（前期比0.8%増加）となりました。先進国市場の出荷台数は、米国では前年の流通在庫適正化により回復増加し、日本では震災復興需要もあり増加しましたが、欧州では経済危機影響を受けて減少し、37万台（同7.3%減少）となりました。これらの結果、出荷台数合計は、前期並みの698万台（同0.3%増加）となりました。売上高は円高影響により8,876億円（同2.9%減少）、営業利益は円高・タイ洪水影響及び研究開発費増加により276億円（同43.2%減少）となりました。

〔マリン〕

船外機の出荷台数は、中南米・ロシアでの需要拡大、米国での需要底打ちなどにより、30万台（前期比11.4%増加）となりました。ウォータービークルの出荷台数も、米国での需要回復などにより増加しました。これらの結果、円高影響はありましたが、売上高は1,789億円（同7.1%増加）、営業利益は71億円（同846.1%増加）となりました。

〔特 機〕

四輪バギーの出荷台数は、北米での需要減少が続き8万台（前期比6.9%減少）となりました。発電機の出荷台数は、日本での震災復興需要もあり増加しました。売上高は、円高影響もあり1,003億円（同2.6%減少）となりましたが、営業利益は製造物賠償責任引当金戻入れ・経費削減などにより75億円（前期は営業損失113億円）となりました。

〔産業用機械・ロボット〕

サーフェスマウンターの出荷台数は、世界景気減速を受けて設備投資が落ち込んだ中国で減少しました。売上高は343億円（前期比1.2%減少）、営業利益は63億円（同9.9%減少）となりました。

〔その他〕

電動アシスト自転車の出荷台数は、好調な需要推移により増加しましたが、自動車用エンジン
の出荷台数は、震災影響により減少しました。売上高は751億円（前期比0.1%増加）、営業利益
は50億円（同20.6%減少）となりました。

なお、当連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、「その他」に含めていた
「産業用機械・ロボット」を報告セグメントとしています。また、前期との比較では、前期数値
を当期セグメントに基づいて組み替えた上で行っています。

（参考情報）

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日 本〕

発電機や電動アシスト自転車の出荷は増加しましたが、円高や自動車用エンジン
の出荷が減少したことなどにより、売上高は5,204億円（前期比1.3%減少）となりました。営業損益は構造改
革によるコスト削減効果はあったものの、円高などにより、営業損失141億円（前期は営業損失
25億円）となりました。

〔北 米〕

ウォータービークル・船外機の出荷台数増加などにより、円高影響はあったものの、売上高は
1,775億円（前期比3.5%増加）となりました。加えて、製造物賠償責任引当金の戻入れ・構造改
革によるコスト削減効果などにより、営業利益は77億円（前期は営業損失147億円）となりまし
た。

〔欧 州〕

ロシアでの船外機の出荷台数は増加しましたが、二輪車の出荷台数減少や円高などにより、売
上高は1,513億円（前期比10.3%減少）、営業損失36億円（前期は営業利益20億円）となりまし
た。

〔アジア〕

二輪車の出荷台数は、ベトナム・インドなどで増加しましたが、タイ洪水によりインドネシ
ア・タイなどで減少したことや、円高などにより、売上高は6,517億円（前期比1.0%減少）とな
りました。営業利益は円高に加え、原材料価格の上昇などにより486億円（同12.1%減少）とな
りました。

〔その他〕

円高影響はあったものの、ブラジルなど中南米での二輪車や船外機の出荷台数が増加したこと
などにより、売上高は1,589億円（前期比9.9%増加）、営業利益は144億円（同40.1%増加）と
なりました。

○ 次期（平成24年1月～12月）の見通し

アジア・中南米などの新興国の二輪車需要は引き続き伸長が見込まれます。米国では二輪車や船外機の需要は底打ちから緩やかな回復が見込まれます。一方、欧州では景気後退もあり二輪車の需要は引き続き減少するものと予想されます。

次期（平成24年12月期）の連結業績につきましては、新興国二輪車の積極的な新機種投入や船外機などマリン事業の売上増加による増収を見込んでおります。一方、利益面では将来の成長に向け研究開発費・減価償却費が増加することに加え、円高や原材料価格上昇の影響が大きく、前期比で減益となる見込みです。為替レートについては、米ドル77円（前期比3円の円高）、ユーロ100円（同11円の円高）を前提としております。

	連 結	
	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	7,000億円 (前期比 5.6%増加)	14,000億円 (前期比 9.7%増加)
営 業 利 益	250億円 (前期比 39.8%減少)	450億円 (前期比 15.7%減少)
経 常 利 益	260億円 (前期比 46.7%減少)	470億円 (前期比 26.0%減少)
当 期 純 利 益	110億円 (前期比 62.0%減少)	170億円 (前期比 36.9%減少)

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 為替レートの変動
- ・ 諸外国における為替政策、外資政策、税制等の変更
- ・ 特定の原材料及び部品の供給業者への依存
- ・ 製造物責任
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 東海地震その他の自然災害等
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の毀損、漏洩等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第76期有価証券報告書(平成23年3月25日提出)及び第77期の各四半期報告書に記載していますのでご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、現預金の減少・円高などにより前期末比779億円減少の9,004億円となりました。

負債合計は、長期借入金の返済・製造物賠償責任引当金の戻入れなどにより、同770億円減少の5,905億円となりました。

純資産合計は、当期純利益などにより株主資本は同267億円増加しましたが、円高による為替換算調整勘定の変動などにより、同9億円減少の3,099億円となり、当期末の自己資本比率は31.2%（前期末比3.2ポイント改善）、D/E レシオ(グロス)は1.0倍（前期末は1.2倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは333億円となりました。第3四半期連結累計期間（1～9月）までは、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加などにより534億円でしたが、第4四半期連結会計期間（10～12月）では、タイ洪水・円高により税金等調整前四半期純損失54億円となったこと、また、仕入債務の減少や売上債権の増加などにより△201億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシア・ベトナムで増産のために設備等を取得したことなどにより△465億円となりました。これらによりフリー・キャッシュ・フローは△132億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより△519億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は2,747億円（前期末比477億円減少）、現金及び現金同等物は1,336億円（同703億円減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,135億円含まれています。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率(%)	42.1	33.9	21.5	28.0	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.5	22.9	33.8	47.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	187.2	—	539.8	308.5	824.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	—	6.7	12.1	5.0

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※ 平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の最大課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。配当につきましては、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、持続的成長に向けた投資を積極的に行うとともに業績動向や内部留保等経営環境を総合的に考慮して株主の皆様に還元して参りたいと考えています。

当期は構造改革の着実な推進によって業績及び財務体質の改善が図れたと判断し、配当性向20%をもとに期末配当1株当たり15.5円の実施を平成24年3月23日開催予定の第77期定時株主総会に上程させていただく予定です。

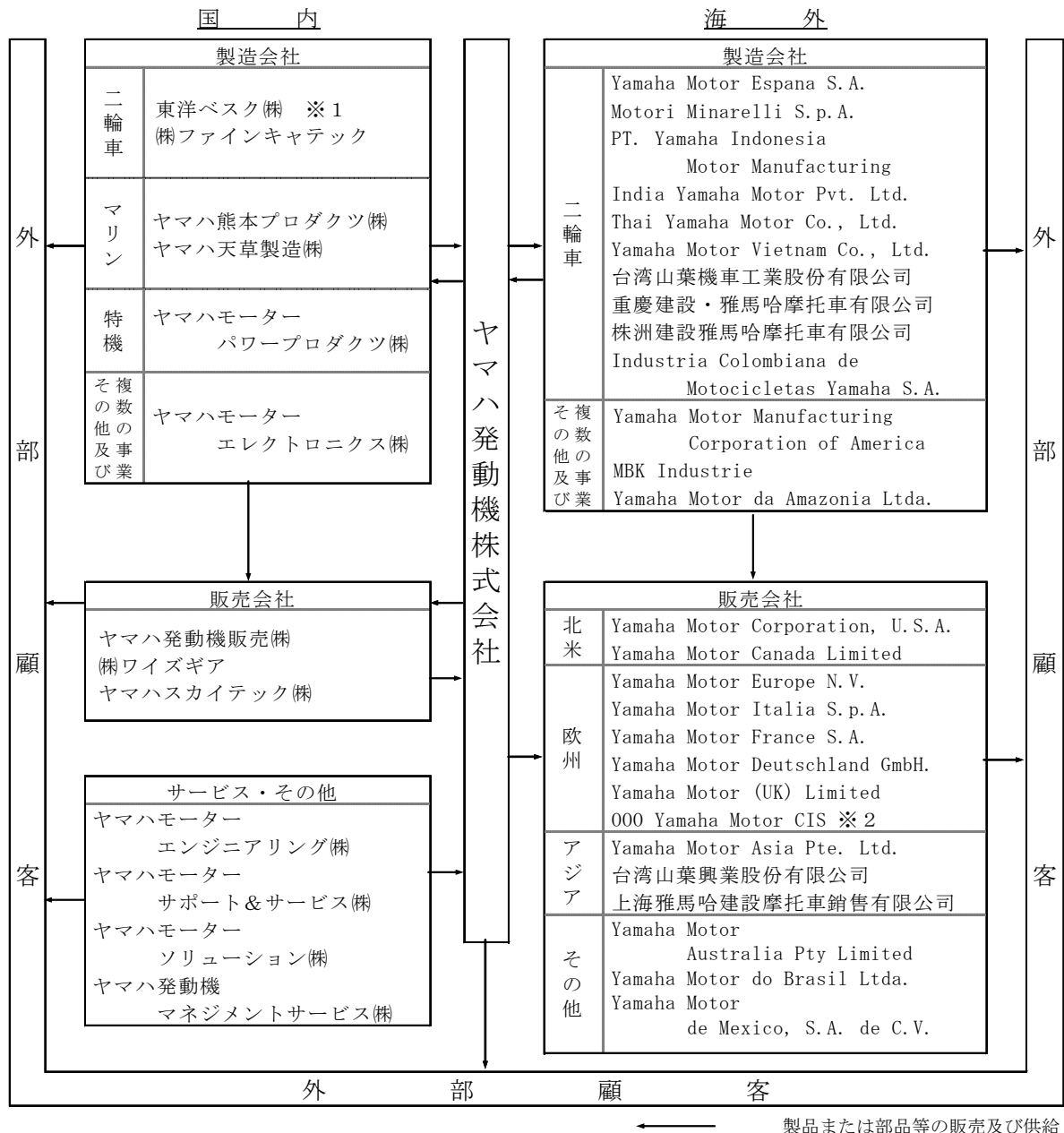
また、次期の配当金は、連結業績予想に基づき、配当性向20%をもとに年間10円（第2四半期末5円、期末5円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

○ 事業系統図

当社グループは、当社及び国内外143社の関係会社（子会社117社、関連会社26社（平成23年12月31日現在））によって構成されています。当社グループは、主として、二輪車、船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船、四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、サーフェスマウンター、自動車用エンジンの製造及び販売、並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。また、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントは「その他」に区分しています。

当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。



※1. 東洋ベスク㈱は平成23年1月1日をもって、東洋精器㈱が当社の子会社であるベスク㈱を吸収合併し、商号を変更したものです。

※2. 社名の“000（オーオーオー）”はLimited Liability Companyを意味します。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

今後、新興国では経済成長が続くものの、超円高水準の定着や欧州経済危機の長期化などにより、世界的経済停滞の可能性もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、超円高環境下の事業対応として、総合的な事業競争力を強化することにより、事業規模拡大・収益力強化を図って参ります。その施策は以下のとおりです。

① 商品競争力の強化

新機種投入数 : 2014年1.5倍 (2011年比)

研究開発費 : 2011年650億円、2012年710億円

設備投資 : 2011年450億円、2012年690億円

② 事業コストの低減

国内生産 : 海外調達部品 30%以上

海外生産 : グローバルモデル拡充

③ 事業機能をグローバル化し、市場対応力強化・本社費用負担軽減

本社 : 技術戦略・基盤技術開発

海外 : 商品開発 (アセアン統合開発センター等)

④ 先進国事業体制の更なる合理化

現中期経営計画 (平成22年度から平成24年度まで) では、V字回復から収益安定化を図ることに取り組んでいます。次期中期経営計画 (平成25年度から平成27年度まで) では、事業規模・財務力・企業力を高めながら、持続的成長による企業価値向上に取り組んで参ります。出荷台数としては、二輪車・船外機などの主要製品で1,000万台を超える規模を目指します。(平成23年度実績742万台)

当社グループは、モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社を目指しながら、企業価値向上に努めます。また、法令遵守をはじめとした企業倫理徹底など、CSR活動を推進して社会的責任を果たして参ります。

そして、コーポレート・ガバナンスを強化・確立することに継続的に取り組み、透明性ある経営を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築して参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,362	133,707
受取手形及び売掛金	183,711	166,531
商品及び製品	136,308	134,215
仕掛品	37,423	39,971
原材料及び貯蔵品	39,903	39,372
その他	43,822	53,705
貸倒引当金	△7,503	△6,297
流動資産合計	639,028	561,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,630	75,072
機械装置及び運搬具（純額）	65,610	65,140
土地	72,486	75,726
建設仮勘定	12,658	17,936
その他（純額）	15,935	14,554
有形固定資産合計	250,320	248,430
無形固定資産	4,247	3,469
投資その他の資産		
投資有価証券	35,316	35,549
長期貸付金	37,034	36,017
その他	13,868	17,344
貸倒引当金	△1,473	△1,596
投資その他の資産合計	84,745	87,314
固定資産合計	339,314	339,214
資産合計	978,343	900,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,809	121,974
短期借入金	35,455	42,919
1年内返済予定の長期借入金	57,576	69,398
未払法人税等	8,282	2,853
賞与引当金	8,800	9,292
製品保証引当金	28,356	25,112
その他の引当金	1,083	1,137
その他	99,765	93,727
流動負債合計	365,131	366,415
固定負債		
長期借入金	229,410	162,403
再評価に係る繰延税金負債	7,009	6,143
退職給付引当金	35,423	39,611
製造物賠償責任引当金	20,882	6,261
その他の引当金	1,529	1,329
その他	8,147	8,341
固定負債合計	302,401	224,090
負債合計	667,533	590,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金	98,147	74,582
利益剰余金	199,190	249,478
自己株式	△681	△683
株主資本合計	382,323	409,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	△1,470
土地再評価差額金	10,186	11,050
為替換算調整勘定	△120,977	△137,860
その他の包括利益累計額合計	△108,070	△128,280
新株予約権	102	109
少数株主持分	36,454	29,042
純資産合計	310,809	309,914
負債純資産合計	978,343	900,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,294,131	1,276,159
売上原価	998,565	1,000,113
売上総利益	295,565	276,046
販売費及び一般管理費	244,256	222,640
営業利益	51,308	53,405
営業外収益		
受取利息	8,734	8,324
受取配当金	676	525
持分法による投資利益	2,516	3,218
販売金融資産評価差益	—	344
為替差益	4,072	—
その他	13,071	11,408
営業外収益合計	29,071	23,821
営業外費用		
支払利息	8,023	6,814
販売金融資産評価差損	321	—
為替差損	—	3,138
その他	5,892	3,779
営業外費用合計	14,238	13,732
経常利益	66,142	63,495
特別利益		
固定資産売却益	544	323
投資有価証券売却益	34	—
事業譲渡益	106	—
特別利益合計	685	323
特別損失		
固定資産売却損	175	149
固定資産処分損	1,038	735
減損損失	6,628	776
投資有価証券売却損	3	81
リース解約損	34	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	552
災害による損失	—	316
特別損失合計	7,879	2,610
税金等調整前当期純利益	58,947	61,207
法人税、住民税及び事業税	31,671	26,477
法人税等調整額	126	396
法人税等合計	31,798	26,873
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,333
少数株主利益	8,849	7,372
当期純利益	18,300	26,960

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	34,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,186
土地再評価差額金	—	865
為替換算調整勘定	—	△21,968
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△386
その他の包括利益合計	—	△25,675
包括利益	—	8,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,752
少数株主に係る包括利益	—	1,905

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,342	85,666
当期変動額		
新株の発行	37,323	—
当期変動額合計	37,323	—
当期末残高	85,666	85,666
資本剰余金		
前期末残高	60,824	98,147
当期変動額		
新株の発行	37,323	—
欠損填補	—	△23,565
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	37,323	△23,565
当期末残高	98,147	74,582
利益剰余金		
前期末残高	180,880	199,190
当期変動額		
欠損填補	—	23,565
土地再評価差額金の取崩	21	1
当期純利益	18,300	26,960
連結子会社の増加	△12	△251
持分法適用会社の減少	—	11
当期変動額合計	18,309	50,288
当期末残高	199,190	249,478
自己株式		
前期末残高	△677	△681
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△681	△683
株主資本合計		
前期末残高	289,369	382,323
当期変動額		
新株の発行	74,647	—
欠損填補	—	0
土地再評価差額金の取崩	21	1
当期純利益	18,300	26,960
連結子会社の増加	△12	△251
持分法適用会社の減少	—	11
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	92,953	26,720
当期末残高	382,323	409,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,039	2,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,320	△4,190
当期変動額合計	△1,320	△4,190
当期末残高	2,719	△1,470
土地再評価差額金		
前期末残高	10,208	10,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	863
当期変動額合計	△21	863
当期末残高	10,186	11,050
為替換算調整勘定		
前期末残高	△91,220	△120,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,757	△16,883
当期変動額合計	△29,757	△16,883
当期末残高	△120,977	△137,860
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△76,971	△108,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,099	△20,209
当期変動額合計	△31,099	△20,209
当期末残高	△108,070	△128,280
新株予約権		
前期末残高	72	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	6
当期変動額合計	30	6
当期末残高	102	109
少数株主持分		
前期末残高	36,796	36,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△342	△7,412
当期変動額合計	△342	△7,412
当期末残高	36,454	29,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	249,266	310,809
当期変動額		
新株の発行	74,647	—
土地再評価差額金の取崩	21	1
当期純利益	18,300	26,960
連結子会社の増加	△12	△251
持分法適用会社の減少	—	11
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,410	△27,615
当期変動額合計	61,543	△895
当期末残高	310,809	309,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,947	61,207
減価償却費	36,594	33,578
減損損失	6,628	776
事業譲渡損益 (△は益)	△106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263	△466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,513	4,840
製造物賠償責任引当金の増減額 (△は減少)	△2,165	△14,429
受取利息及び受取配当金	△9,410	△8,850
支払利息	8,023	6,814
持分法による投資損益 (△は益)	△2,516	△3,218
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△369	△174
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	1,038	735
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	552
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,774	958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,394	△11,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,377	5,665
その他	6,160	△14,264
小計	111,779	62,578
利息及び配当金の受取額	11,213	10,321
利息の支払額	△8,613	△6,691
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,848	△32,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,531	33,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,252	△1,400
定期預金の払戻による収入	1,959	3,084
有形及び無形固定資産の取得による支出	△31,867	△42,550
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,048	1,234
投資有価証券の取得による支出	△3	△3,628
投資有価証券の売却による収入	51	8
長期貸付けによる支出	△4,437	△4,940
長期貸付金の回収による収入	971	2,646
事業譲渡による収入	250	—
その他	△3,352	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,632	△46,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△45,711	10,335
長期借入れによる収入	21,719	21,469
長期借入金の返済による支出	△38,473	△78,274
株式の発行による収入	74,647	—
少数株主への配当金の支払額	△6,355	△4,924
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
その他	△526	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,296	△51,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,605	△5,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,590	△70,382
現金及び現金同等物の期首残高	137,219	203,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	97
現金及び現金同等物の期末残高	203,878	133,593

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲に関する事項 連結子会社 104社 主要会社名： Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、 Yamaha Motor Europe N.V.、 PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing (新規) 1社： Yamaha Motor Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi (除外) 4社： (株)ディー・シー、 ヤマハボーディングシステム(株)、 ヤマハボーディングクリエイト(株)、 TYM Marketing Co.,Ltd. 非連結子会社 11社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち7社につきましては、持分法を適用しています。	連結の範囲に関する事項 連結子会社 107社 主要会社名： Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、 Yamaha Motor Europe N.V.、 PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing (新規) 4社： Motor Center BCN S.A.、 Yamaha Motor Espana Marketing, S.L.、 PT. Melco Indonesia、 Yamaha Motor Electronics do Brasil Ltda. (除外) 1社： ベスク(株) 非連結子会社 10社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち6社につきましては、持分法を適用しています。
持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 33社 主要会社名： 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司、 株洲建設雅馬哈摩托車有限公司、 サクラ工業(株)、 Industria Mexicana de Equipo Marino, S.A. de C.V. 持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。	持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 31社 主要会社名： 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司、 株洲建設雅馬哈摩托車有限公司、 サクラ工業(株)、 Industria Mexicana de Equipo Marino, S.A. de C.V. (除外) 2社： 小名浜マリーナ(株)、 Motor Center BCN S.A. 持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」以外の事項は、当社の第76期有価証券報告書(平成23年3月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則及び手続きの変更

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。	—
—	(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しています。 当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結貸借対照表) ① 前連結会計年度まで区分掲記していました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は3,669百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。 ② 前連結会計年度まで区分掲記していました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は3,797百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 ③ 前連結会計年度まで区分掲記していました流動負債の「未払金」(当連結会計年度末の残高は34,334百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 ④ 前連結会計年度まで区分掲記していました固定負債の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末の残高は76百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。 ⑤ 前連結会計年度まで区分掲記していました固定負債の「二輪車リサイクル引当金」(当連結会計年度末の残高は1,228百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。	—
(連結損益計算書) ① 前連結会計年度まで区分掲記していました営業外費用の「早期退職制度費用」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。 ② 前連結会計年度まで区分掲記していました「法人税等還付税額」(当連結会計年度は△628百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 515,876百万円	有形固定資産の減価償却累計額 509,550百万円
担保資産 担保提供資産 109,739百万円 担保付債務 38,643	担保資産 担保提供資産 109,265百万円 担保付債務 49,006
偶発債務 365百万円	偶発債務 323百万円
受取手形割引高 1,765百万円	受取手形割引高 2,414百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
運送費 30,504百万円	運送費 30,278百万円
製品保証引当金繰入額 15,476	製品保証引当金繰入額 11,428
貸倒引当金繰入額 1,376	貸倒引当金繰入額 1,681
諸給与 71,392	諸給与 69,725
賞与引当金繰入額 2,160	賞与引当金繰入額 3,017
退職給付引当金繰入額 4,446	退職給付引当金繰入額 4,940
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 55,183百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 65,015百万円
—	災害による損失の内容 災害による損失には、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、これは主として被災した資産の修繕、取引先への支援及び被災地への支援物資に係る費用です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△12,777百万円
少数株主に係る包括利益	6,107
計	△6,669

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,321百万円
為替換算調整勘定	△31,289
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,208
計	△33,819

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税等の支払額又は還付額 当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における過年度の取引に関する法人税等の還付額13,835百万円が含まれています。	—
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 205,362百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,016 流動資産のその他 532 現金及び現金同等物 203,878	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 133,707百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △354 流動資産のその他 240 現金及び現金同等物 133,593

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	905,977	167,141	102,968	118,043	1,294,131	—	1,294,131
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	81,795	81,795	(81,795)	—
計	905,977	167,141	102,968	199,838	1,375,926	(81,795)	1,294,131
営業費用	863,237	166,393	114,221	180,765	1,324,617	(81,795)	1,242,822
営業利益又は営業損失 (△)	42,740	748	△11,252	19,073	51,308	0	51,308
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	609,948	162,026	103,934	102,433	978,343	—	978,343
減価償却費	24,158	5,917	1,789	4,728	36,594	—	36,594
減損損失	6,063	196	146	220	6,628	—	6,628
資本的支出	23,784	3,635	2,460	4,058	33,939	—	33,939

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータースピード、ボート、プー、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	216,353	155,336	165,602	613,350	143,488	1,294,131	—	1,294,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,881	16,043	3,088	44,843	1,108	375,966	(375,966)	—
計	527,235	171,379	168,691	658,194	144,597	1,670,098	(375,966)	1,294,131
営業費用	529,754	186,102	166,722	602,945	134,337	1,619,862	(377,039)	1,242,822
営業利益又は 営業損失(△)	△2,519	△14,722	1,968	55,248	10,259	50,235	1,073	51,308
II 資産	560,568	136,031	105,725	277,110	131,918	1,211,353	(233,010)	978,343

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …………… インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …………… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	156,676	170,371	644,881	179,824	1,151,752
II 連結売上高					1,294,131
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	12.1%	13.2%	49.8%	13.9%	89.0%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア …………… インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他 …………… ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

なお、当連結会計年度において、量的重要性が増加したことに伴い、「その他」に含めていた「産業用機械・ロボット」を報告セグメントとしています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品、中間部品
マリン	船外機、ウォータースピード、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、車椅子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	914,211	167,141	102,968	34,758	1,219,079	75,051	1,294,131	—	1,294,131
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	28,370	28,370	△28,370	—
計	914,211	167,141	102,968	34,758	1,219,079	103,422	1,322,502	△28,370	1,294,131
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	48,544	748	△11,252	6,949	44,989	6,319	51,308	0	51,308
セグメント資産	638,524	162,026	103,934	18,692	923,178	55,164	978,343	—	978,343
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	26,524	5,893	1,782	491	34,691	1,757	36,449	—	36,449
持分法適用会社への 投資額	11,118	1,923	546	—	13,588	3,660	17,249	—	17,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,784	3,635	2,460	327	32,208	1,731	33,939	—	33,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターの製造及び販売を行う事業を含んでいます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	887,556	178,929	100,257	34,326	1,201,070	75,089	1,276,159	—	1,276,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	27,738	27,738	△27,738	—
計	887,556	178,929	100,257	34,326	1,201,070	102,828	1,303,898	△27,738	1,276,159
セグメント利益 (注) 3	27,573	7,076	7,473	6,263	48,387	5,018	53,405	0	53,405
セグメント資産	575,631	154,214	96,230	19,969	846,046	54,374	900,420	—	900,420
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	24,928	4,643	1,800	449	31,821	1,629	33,451	—	33,451
持分法適用会社への 投資額	11,808	1,816	452	—	14,078	3,941	18,019	—	18,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,937	5,374	2,612	1,294	42,219	2,830	45,049	—	45,049

(注) 1. 「その他」の区分 …… 前連結会計年度と同じ

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

(参考情報)
所在地別情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	214,515	160,211	146,483	597,208	157,741	1,276,159	—	1,276,159
所在地間の 内部売上高又は 振替高	305,856	17,243	4,799	54,529	1,183	383,611	△383,611	—
計	520,371	177,455	151,282	651,737	158,924	1,659,771	△383,611	1,276,159
営業利益又は 営業損失(△)	△14,102	7,665	△3,610	48,578	14,369	52,900	505	53,405

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …………… インドネシア、タイ、ベトナム、中国、台湾、シンガポール、インド

(4) その他 …………… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	785円61銭	1株当たり純資産額	804円26銭
1株当たり当期純利益金額	55円50銭	1株当たり当期純利益金額	77円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	77円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	310,809	309,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36,557	29,151
(うち新株予約権)	(102)	(109)
(うち少数株主持分)	(36,454)	(29,042)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	274,252	280,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	349,097,035	349,095,241

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	18,300	26,960
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,300	26,960
普通株式の期中平均株式数 (株)	329,735,395	349,096,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,766	7,611
(うち新株予約権)	(3,766)	(7,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月29日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 75,500株) 平成22年5月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 56,500株)	平成20年5月29日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 75,500株) 平成22年5月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 56,500株)

(参考)個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,397	31,333
受取手形	4,293	3,513
売掛金	43,497	55,162
商品及び製品	32,130	26,922
仕掛品	13,272	12,665
原材料及び貯蔵品	11,503	11,272
前渡金	463	113
前払費用	442	470
未収入金	8,643	11,163
関係会社未収配当金	—	18,671
短期貸付金	39,156	61,480
その他	498	158
貸倒引当金	△1,783	△2,081
流動資産合計	248,516	230,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,823	30,310
構築物（純額）	1,780	1,710
機械及び装置（純額）	8,110	8,890
船舶（純額）	59	59
車両運搬具（純額）	227	270
工具、器具及び備品（純額）	3,029	3,690
土地	48,290	49,495
建設仮勘定	2,781	4,235
有形固定資産合計	97,104	98,663
無形固定資産		
借地権	514	514
その他	138	126
無形固定資産合計	653	641
投資その他の資産		
投資有価証券	17,172	16,154
関係会社株式	126,745	121,904
出資金	3	3
関係会社出資金	21,472	21,472
長期貸付金	21	21
従業員に対する長期貸付金	17	13
関係会社長期貸付金	1,443	1,144
長期前払費用	45	43
差入保証金	824	691
その他	3	2
貸倒引当金	△74	△47
投資その他の資産合計	167,674	161,402
固定資産合計	265,432	260,707
資産合計	513,948	491,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,781	4,684
設備関係支払手形	259	327
買掛金	49,803	54,333
短期借入金	6,284	5,489
1年内返済予定の長期借入金	47,850	35,350
リース債務	32	103
未払金	11,833	10,920
設備関係未払金	3,596	5,574
未払費用	3,884	4,123
繰延税金負債	34	—
前受金	1,994	1,678
預り金	1,594	1,956
賞与引当金	4,175	4,600
役員賞与引当金	—	65
製品保証引当金	18,458	16,570
資産除去債務	—	48
その他	448	469
流動負債合計	155,033	146,296
固定負債		
長期借入金	140,150	104,800
リース債務	1,055	1,259
繰延税金負債	869	379
再評価に係る繰延税金負債	7,009	6,143
退職給付引当金	26,224	29,490
役員退職慰労引当金	31	—
製造物賠償責任引当金	8,959	4,075
二輪車リサイクル引当金	1,228	1,282
投資損失引当金	109	702
資産除去債務	—	751
その他	672	659
固定負債合計	186,310	149,542
負債合計	341,343	295,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,666	85,666
資本剰余金		
資本準備金	97,756	73,941
その他資本剰余金	391	640
資本剰余金合計	98,147	74,582
利益剰余金		
利益準備金	3,775	—
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	15
圧縮記帳積立金	327	350
繰越利益剰余金	△27,690	26,059
利益剰余金合計	△23,565	26,425
自己株式	△640	△641
株主資本合計	159,608	186,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,706	△1,477
土地再評価差額金	10,186	11,050
評価・換算差額等合計	12,893	9,573
新株予約権	102	109
純資産合計	172,604	195,715
負債純資産合計	513,948	491,554

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 平成23年12月31日)
売上高	470,134	463,292
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	27,966	32,130
当期製品製造原価	351,949	340,114
当期商品及び製品仕入高	56,858	67,494
合計	436,774	439,740
他勘定振替高	3,005	1,486
商品及び製品期末たな卸高	32,130	26,922
商品及び製品売上原価	401,638	411,331
その他の原価	5,939	5,455
売上原価合計	407,578	416,786
売上総利益	62,556	46,505
販売費及び一般管理費	71,300	65,196
営業損失 (△)	△8,743	△18,690
営業外収益		
受取利息	272	637
受取配当金	64,884	46,707
為替差益	2,581	—
その他	3,359	2,358
営業外収益合計	71,097	49,703
営業外費用		
支払利息	2,813	2,636
為替差損	—	1,212
投資有価証券評価損	480	18
関係会社株式評価損	13,808	3,409
その他	1,519	1,191
営業外費用合計	18,621	8,467
経常利益	43,731	22,545
特別利益		
固定資産売却益	148	113
投資有価証券売却益	28	—
関係会社株式売却益	—	10,646
事業譲渡益	106	—
子会社清算益	39	—
特別利益合計	322	10,759
特別損失		
固定資産売却損	8	35
固定資産処分損	300	407
減損損失	196	52
投資有価証券売却損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	533
災害による損失	—	266
特別損失合計	508	1,296
税引前当期純利益	43,545	32,008
法人税、住民税及び事業税	7,732	5,679
法人税等調整額	△275	△94
法人税等合計	7,457	5,585
当期純利益	36,088	26,423

5. その他

役員の異動

平成24年3月23日付の役員の異動につきましては平成23年12月26日に公表しています。
詳細は当社ホームページをご参照下さい。

(<http://www.yamaha-motor.co.jp/news/>)

2011 年 12 月期 連結業績の概要について

－円高・タイ洪水影響により減収、営業利益・当期純利益は増益－

□連結業績について

ヤマハ発動機株式会社の 2011 年 12 月期の売上高は、全世界での二輪車、船外機の出荷は増加しましたが、円高による為替影響、タイ洪水や震災による生産減少のため、1兆 2,762 億円(前期比 1.4%減)の微減となりました。

利益面では、販売増や構造改革によるコスト削減、製造物賠償責任引当金の戻し入れなどの増益要因が、さらなる円高進行やタイ洪水影響、欧米需要減少などの減益要因を吸収し、営業利益は534億円(前期比4.1%増)、経常利益は635億円(同4.0%減)、当期純利益は270億円(同47.3%増)となりました。困難な経営環境下、V字回復から収益安定化の基礎づくりが進み、復配へと繋がりました。

財務体質面では中期経営目標であった自己資本比率 30%、D/E レシオ(グロス) 1.0 を前倒しで達成しました。

なお、為替換算レートは1USドル 80 円(前期比8円の円高)、1ユーロ 111 円(同5円円高)でした。

□セグメント別の業績について

二輪車事業は、新興国市場ではベトナム、インド、中南米などで出荷が増加しましたが、インドネシア、タイなどではタイ洪水影響により減少しました。先進国市場では、前年に流通在庫の調整を実施した米国や、震災復興需要のあった日本で増加しましたが、欧州では需要減退により減少しました。これらの結果、全世界での出荷台数は前期から微増(前期比 0.3%増)して過去最高の 698 万台となりました。売上高は、為替円高影響により前期比 2.9%減の 8,876 億円、営業利益は為替円高やタイの洪水影響、研究開発費の増加により同 43.2%減の 276 億円となりました。

マリナー事業は、中南米やロシアでの需要拡大、米国での需要底打ちなどにより全世界の出荷台数は前期比 11.4%増の 30 万台となりました。ウォータースポーツの出荷台数も米国での需要回復などにより増加しました。これらの結果、円高影響はあったものの、売上高は前期比 7.1%増の 1,789 億円、営業利益は同 846.1%増の 71 億円となりました。

特機事業は、日本では震災復興需要などにより発電機の出荷が増加しましたが、需要減少が続く北米での四輪バギーの出荷は減少しました。これらの結果、売上高は前期比 2.6%減の 1,003 億円となりましたが、営業利益は製造物賠償責任引当金の戻し入れや経費削減などにより同 187 億円改善の 75 億円となりました。

産業用機械・ロボット事業(※当会計年度より「その他の事業」から独立区分)は、欧米や日本での表面実装機(サーフェスマウンター)の出荷台数は前年を上回りましたが、世界景気の減速を受け設備投資が落ち込んだ中国で減少し、全体の売上高は前期比 1.2%減の 343 億円、営業利益は同 9.9%減の 63 億円となりました。

その他の事業では、電動アシスト自転車の出荷は好調な需要伸長により増加しましたが、自動車エンジンの出荷は震災影響により減少し、売上高は前期比 0.1%増の 751 億円、営業利益は同 20.6%減の 50 億円となりました。

□次期連結業績の見通しについて

次期(2012 年 12 月期)につきましては、アジア、中南米などの新興国における二輪車需要は引き続き伸長が見込まれます。米国では二輪車や船外機の需要は底打ちから緩やかな回復が見込まれます。欧州では景気減速もあり二輪車の需要は引き続き減少するものと予想されます。

次期の連結業績につきましては、新興国二輪車市場での積極的な新機種投入やマリナー事業の売上増加により、売上高は1兆 4,000 億円(前期比 9.7%増)を見込んでいます。一方、利益面では将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加することに加え、為替円高影響などにより、営業利益 450 億円(同 15.7%減)、経常利益 470 億円(同 26.0%減)、当期純利益 170 億円(同 36.9%減)を計画しています。

為替レートは、1USドル 77 円(前期比3円円高)、1ユーロ 100 円(同 11 円円高)の前提です。

ヤマハ発動機株式会社

広報宣伝部

● 本社 〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
TEL.0538(32)1145 FAX.0538(37)4250
● 東京 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1丸の内マイプラザ15階
TEL.03(5220)7211 FAX.03(5220)7233

ウェブサイト <http://www.yamaha-motor.co.jp/>
ヤマハメディアセンター <http://www.yamaha-motor.co.jp/media/>

YAMAHA MOTOR CO., LTD.

Public Relations & Advertising Division

● Head Office: 2500 Shingai Iwata Shizuoka 438-8501, Japan
Tel. +81-538-32-1145 Fax. +81-538-37-4250
● Tokyo Office: Marunouchi My Plaza, 15F 2-1-1 Marunouchi, Chiyoda, Tokyo 100-0005, Japan
Tel. +81-3-5220-7211 Fax. +81-3-5220-7233
Web Site (English) <http://www.yamaha-motor.co.jp/global/>
Yamaha Media Center <http://www2.yamaha-motor.co.jp/media/global/>

(ご参考－2)

2012年2月15日
ヤマハ発動機株式会社

2011年12月期 本決算 参考資料＜連結＞

(単位:千台・億円)

	前期実績		当期実績		次期予想 (今回発表)	
	2010年12月期		2011年12月期		2012年12月期	
売上高	12,941	(+12.2%)	12,762	(△1.4%)	14,000	(+9.7%)
国内売上	1,424	(+9.2%)	1,465	(+2.9%)	1,500	(+2.4%)
海外売上	11,518	(+12.6%)	11,297	(△1.9%)	12,500	(+10.7%)
営業利益	513	(－)	534	(+4.1%)	450	(△15.7%)
＜営業利益率＞	<4.0%>		<4.2%>		<3.2%>	
経常利益	661	(－)	635	(△4.0%)	470	(△26.0%)
＜経常利益率＞	<5.1%>		<5.0%>		<3.4%>	
当期純利益	183	(－)	270	(+47.3%)	170	(△36.9%)
＜当期純利益率＞	<1.4%>		<2.1%>		<1.2%>	
増減要因 (営業利益ベース)	(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)	
	売上増加による 荒利の増加	579	売上増加による 荒利の増加	233	売上増加による 荒利の増加	461
	構造改革効果・ 調達による原価低減	375	販管費の減少	220	調達による原価低減	140
	生産回復による 限界利益の増加	270	構造改革効果・ 調達による原価低減	199		
	販管費の減少	136	(減益要因)		(減益要因)	
	その他	34	為替の影響	△322	為替の影響	△279
			研究開発費の増加	△98	販管費の増加	△160
	(減益要因)		タイ洪水・震災影響	△95	減価償却費・ 研究開発費の増加	△114
	為替の影響	△184	原材料価格変動影響	△76	原材料価格変動影響	△46
	原材料価格変動影響	△71	その他	△40	その他	△86
為替レート (US \$) (換算レート) (EUR)	88円 116円		80円 111円		77円 100円	
設備投資	339		450		690	
減価償却費	366		336		390	
研究開発費	552		650		710	
有利子負債残高	3,224		2,747		3,000	
業績評価 (営業利益ベース)	3年ぶりの増収 3年ぶりの増益		2年ぶりの減収 2年連続の増益		2年ぶりの増収 3年ぶりの減益	
二輪車販売台数合計	6,960		6,982		8,277	
日 本	99		101		95	
海 外	6,861		6,881		8,182	
北 米	53		64		72	
欧 州	227		185		191	
アジア	6,084		6,059		7,197	
その他	497		573		721	

*カッコ内:前年同期比の増減率%(小数点第2位を四捨五入)

※上記の連結業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等により、大きく異なる可能性があります。